

府庁移転断念なら咲洲からの撤退を!!



「庁舎を2つ持つことは非効率」
突然の「白旗」
選への影響必至



橋下徹知事は18日、咲洲庁舎（旧WTCビル）の安全性や防災拠点のあり方について検討を依頼していた専門家から、構造上、耐震性に大きな問題があると直接指摘され、「災害対応拠点としては難しい」として、全面移転を断念することを明らかにしました。

一貫してWTC移転に 反対してきた府職労

府職労は府庁のWTC移転について、防災の観点、府民サービスや業務の観点、費用の観点から反対を明確にし、その撤回を求める運動を府民のみなさんといっしょに進めてきました。

全府議会議員への訪問や府議会各会派への要請、専門家を招いての住民参加型のシンポジウムや学習会の開催などを行い、庁舎移転やWTC購入の危険性

や不当性を指摘し続けてきました。

また、職員アンケートも実施し、多くの職員が「府民の利便性が悪化する」「業務に支障が生じる」ことを理由に反対していることを明らかにしました。

橋下知事の責任重大

橋下知事は、今回の全面移転断念に対し「何が何でも庁舎移転は本末転倒」「専門家会議は有意義だった。自分の思いで突っ

走らずに良かった」などと言っています。2度にわたる議会の否決や職員・府民の声や指摘を無視し続け、WTCビルの購入を先行させ、事実上の移転を進めてきた責任は免れません。

第2庁舎としての活用は 知事が主張していた

「非効率でムダ」そのもの

また、「大阪維新の会」はこの間、全面移転方針を掲げ、移転条例に賛成し続けてきました

が、彼らがいかに無責任であったかも明らかにしました。

しかも、橋下知事は全面移転断念としながらも「オフィスビルとしては問題ない」「特区のシンボル」などと発言し、引き

続き第2庁舎として活用する方針は変えていません。咲洲庁舎を現在の第2庁舎として活用するためには、咲洲の庁舎の耐震補強がさらに必要となり、その費用は130億円とされており、まさに税金のムダづかいです。

本庁舎整備は、大手前の耐震 補強と集約庁舎建設で

現在、咲洲では2,000人の職員が働いていますが、多くの職員が、業務のやりにくさや

府民サービスの低下、防災上の危機感を感じています。そもそも、本庁舎は府民サービスや、費用の面からも大手前における耐震改修と集約庁舎のほうが良いとされてきました。今回の全面移転断念は、咲洲・夢洲などのベイエリア再開発や大阪都の都庁舎にするという関西財界言いなりの知事の無謀な計画が破たんしたと言わざるを得ません。

府職労は、咲洲庁舎を第2庁舎とする計画は白紙撤回し、大手前における耐震改修と集約庁舎による本庁舎とするよう要求します。また、旧WTCビルの活用については、今後府民との対話の中でその方法を検討すべきです。

シンポジウム
府庁舎は大手前がええ
成人病センターは森ノ宮がええ

2011年9月1日(木)

18:45-20:30

エルおおさか6階大会議室
(府立労働センター)

講演:中山徹奈良女子大学教授ほか

府議会で2度も否決されたにもかかわらず、旧WTCビルへの庁舎移転に固執する橋下知事。東日本大震災でも大きな被害があり、専門家からも「防災拠点にならない」「(庁舎移転は)現実的でない」と厳しく指摘されています。

また、30年以内の発生確率が60~70%とされる東南海・南海地震が、東日本大震災と同じマグニチュード9.0規模で起きた場合、津波の規模はこれまでの南海地震の想定より3メートル高くなるとみられており、大阪湾岸から約15キロ離れたJR大阪駅などのほか、大阪府北東部の北摂、河内地域など約40キロ離れた地点まで浸水被害を受ける可能性があるとの専門家の試算も出されています。

咲洲庁舎への移転を強引に進め、800万円もかけて「第2知事室」まで作っておきながら、実際に橋下知事が咲洲庁舎で仕事をしたのは、1月~7月でわずか9回のみです。本庁舎から約10キロ離れた「第2庁舎」がいかに不便なのかを知事自らが証明しているのではないですか。

「防災の日」でもある9月1日、あらためて、大阪の防災のこと、府庁舎のことを府職員・府民がいっしょになって考えてみませんか。
たくさんの方のご参加お待ちしております。



参加費無料
どなたでも
ご自由に参加
できます。



主催:府庁舎は大手前、成人病センターは森ノ宮がええやんか協会実行委員会
賛同団体:大阪府関係職員労働組合/大阪府立労働者労働組合/大手前・森ノ宮をつくり研究会/成人病センター周辺住民有志の会ほか